

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	1

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 株価の推移

6

3 役員の状況

6

第5 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	15,189,450	15,252,460	62,403,667
経常利益(千円)	354,612	364,193	2,373,587
四半期(当期)純利益(千円)	113,225	171,006	740,261
純資産額(千円)	28,640,643	28,993,891	29,053,251
総資産額(千円)	45,729,661	46,077,458	47,894,049
1株当たり純資産額(円)	1,502.73	1,521.34	1,524.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.94	8.97	38.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	62.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	500,355	594,934	2,375,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	568,119	529,978	3,704,940
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,161,133	1,307,582	214,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,026,331	2,460,546	3,699,918
従業員数(人)	1,262	1,276	1,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,276 (5,094)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において41名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,184 (4,986)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は、()外数で記載しております。

2. 上記従業員数には嘱託8名を含んでおります。

3. 上記従業員数には契約社員27名、限定社員12名を含んでおります。

4. 従業員数が当第1四半期会計期間において39名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社グループは、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比
	金額(千円)	比率(%)
肉類	1,307,607	94.1
米類	998,292	118.1
タレ・ソース類	593,035	103.4
野菜類	439,102	95.8
その他	168,666	45.1
合計	3,506,704	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

形態別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同四半期比
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
直営店売上			
牛めし定食事業	14,373,768	94.2	100.6
鮎事業	257,096	1.7	86.6
とんかつ事業	215,270	1.4	105.4
その他	38,965	0.3	-
小計	14,885,102	97.6	100.7
外部販売売上			
食材売上	190,018	1.3	104.5
子会社売上	157,823	1.0	78.4
ロイヤルティ等収益	19,516	0.1	94.1
小計	367,358	2.4	91.0
合計	15,252,460	100.0	100.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

	当第1四半期連結会計期間
㈱エム・ティ・ティ(修繕・メンテナンス売上等)	75,311千円
㈱エム・エル・エス(クリンリネス用品売上等)	10,986千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	71,525千円

国内直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第1四半期末店舗数(店)
東京都	6,738,979	45.3	303
神奈川県	1,546,416	10.4	70
埼玉県	1,508,940	10.1	76
千葉県	1,028,639	6.9	46
大阪府	963,032	6.5	57
兵庫県	330,000	2.2	19
京都府	168,371	1.1	10
奈良県	65,894	0.4	3
滋賀県	50,817	0.3	4
和歌山県	40,653	0.3	3
愛知県	655,231	4.4	37
静岡県	210,566	1.4	12
三重県	79,875	0.5	5
岐阜県	62,454	0.4	4
石川県	54,838	0.4	4
富山県	28,210	0.2	2
福井県	27,295	0.2	2
茨城県	156,340	1.1	10
群馬県	128,606	0.9	9
新潟県	100,873	0.7	7
長野県	82,812	0.6	5
栃木県	65,549	0.4	5
山梨県	55,611	0.4	3
宮城県	159,765	1.1	9
北海道	99,380	0.7	6
福島県	61,804	0.4	5
岩手県	28,149	0.2	2
山形県	21,159	0.1	2
福岡県	150,032	1.0	9
広島県	88,581	0.6	5
岡山県	73,528	0.5	5
山口県	30,569	0.2	2
熊本県	22,117	0.1	2
合計	14,885,102	100.0	743

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

海外直営店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第1四半期末店舗数(店)
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	71,525	100.0	5
合計	71,525	100.0	5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地 域	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	第1四半期末店舗数(店)
東京都	118,386	71.2	6
神奈川県	30,176	18.2	1
兵庫県	17,612	10.6	1
合計	166,175	100.0	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により景気後退が一層深刻化いたしました。さらに、外食業界におきましては、個人消費の低迷による市場規模縮小が進む中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まりから、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店5店舗を出店いたしました。一方で、直営店2店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、756店舗（うちF C 8店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店724店舗、鮎業態13店舗、とんかつ業態9店舗、その他の業態10店舗（和定食の店松乃家含む）となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、17店舗の一部改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「新生活応援キャンペーン」として、「牛めし」の値引き販売、「豚めし」の値下げを実施いたしました。また、新メニューとして「チーズ入りハンバーグ定食」「うまトマチーズ入りハンバーグ定食」「フレッシュトマトカレー」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比98.1%と前年を下回ったものの、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、ほぼ前年同期並の152億52百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率は前年同期の33.3%から32.7%へ改善いたしました。これは、前年度9月に実施した売価変更の影響等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の64.3%から64.8%へ上昇いたしました。この要因は、人件費の売上高に占める割合は、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給低下と店舗における生産性向上の取り組みにより、前年同期の34.5%から34.1%と改善したものの、テレビCM等の販売促進策に関する経費が増加したことにより、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.8%から30.7%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.8から66.8%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比4.1%増の3億75百万円、経常利益は同2.7%増の3億64百万円、当期純利益は同51.0%増の1億71百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、第1四半期末の756店舗のうち牛めし定食店が724店舗を占め、そのうちの717店舗は直営であります。そして、直営店売上高の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億39百万円減少し、当連結会計年度末には24億60百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億94百万円（前年同期は5億円の支出）となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」5億73百万円や「税金等調整前四半期純利益」3億89百万円、「未払消費税等の増減額」2億15百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」7億79百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億29百万円（前年同期は5億68百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」3億61百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」2億5百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億7百万円（前年同期は11億61百万円の支出）となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」10億円や「配当金の支払額」2億3百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であり、新食材の購入代金や新食材品質検査費用等を研究開発費として計上しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設及び改修のうち、当第1四半期連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（千円）
㈱松屋フーズ	新設店舗（国内）	新規店舗開設（5店）	134,114

(ロ) 重要な改修

会社名	事業所（所在地）	設備の内容	投資金額（千円）
㈱松屋フーズ	既存店舗（国内）	既存店舗の改装・修繕及び省力化・厨房器等導入	161,122

(注) 1、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

2、新規店舗の投資金額には、店舗を賃借するための保証金・敷金及び建設協力金を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,600	190,426	-
単元未満株式	普通株式 15,968	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,426	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,400株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	5,400	-	5,400	0.03
計	-	5,400	-	5,400	0.03

(注) 当第1四半期末日現在における自己株式数は5,812株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,382	1,333	1,331
最低(円)	1,289	1,285	1,286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,666,548	6,915,713
受取手形及び売掛金	201,259	186,267
商品及び製品	235,121	187,553
原材料及び貯蔵品	1,861,523	2,064,842
繰延税金資産	344,640	456,932
その他	735,551	796,338
貸倒引当金	145	134
流動資産合計	9,044,499	10,607,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,955,265	11,129,215
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,324	1,086,489
工具、器具及び備品(純額)	1,264,159	1,338,177
リース資産(純額)	3,696	-
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	52,407	42,832
有形固定資産合計	¹ 22,109,884	¹ 22,382,746
無形固定資産		
ソフトウェア	152,763	170,961
のれん	41,386	47,594
その他	23,269	21,065
無形固定資産合計	217,418	239,622
投資その他の資産		
投資有価証券	29,850	29,818
敷金及び保証金	12,481,100	12,519,277
長期前払費用	509,441	516,390
店舗賃借仮勘定	² 214,761	² 79,454
繰延税金資産	551,523	585,785
投資不動産(純額)	¹ 683,434	¹ 690,118
その他	256,588	268,209
貸倒引当金	21,045	24,887
投資その他の資産合計	14,705,655	14,664,167
固定資産合計	37,032,958	37,286,535
資産合計	46,077,458	47,894,049

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,415,435	1,333,897
短期借入金	56,993	114,569
1年内返済予定の長期借入金	3,575,230	3,709,380
未払金	1,762,274	1,724,710
リース債務	756	-
未払法人税等	105,514	856,977
賞与引当金	406,668	785,165
役員賞与引当金	30,790	23,740
その他	765,191	461,751
流動負債合計	8,118,854	9,010,192
固定負債		
長期借入金	8,221,491	9,087,876
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	2,961	-
その他	158,160	160,629
固定負債合計	8,964,712	9,830,605
負債合計	17,083,567	18,840,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	15,401,205	15,458,901
自己株式	11,758	11,244
株主資本合計	29,008,524	29,066,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	-
為替換算調整勘定	14,651	13,482
評価・換算差額等合計	14,632	13,482
純資産合計	28,993,891	29,053,251
負債純資産合計	46,077,458	47,894,049

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,189,450	15,252,460
売上原価	5,059,745	4,985,438
売上総利益	10,129,704	10,267,021
販売費及び一般管理費	¹ 9,769,104	¹ 9,891,639
営業利益	360,600	375,382
営業外収益		
受取利息	11,154	9,918
受取配当金	13	15
受取賃貸料	58,078	58,979
その他	31,195	29,564
営業外収益合計	100,441	98,478
営業外費用		
支払利息	47,958	49,290
賃貸費用	50,539	51,914
その他	7,931	8,462
営業外費用合計	106,429	109,667
経常利益	354,612	364,193
特別利益		
固定資産売却益	118	4,187
賞与引当金戻入額	6,826	7,296
貸倒引当金戻入額	33	3,842
会員権売却益	-	3,112
立退料収入	-	22,000
特別利益合計	6,978	40,438
特別損失		
固定資産除却損	14,258	4,726
店舗閉鎖損失	11,585	10,267
減損損失	21,053	-
特別損失合計	46,896	14,994
税金等調整前四半期純利益	314,693	389,636
法人税、住民税及び事業税	78,353	72,088
法人税等調整額	123,114	146,541
法人税等合計	201,468	218,630
四半期純利益	113,225	171,006

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,693	389,636
減価償却費及びその他の償却費	607,652	573,888
減損損失	21,053	-
賞与引当金の増減額(は減少)	368,071	378,496
受取利息及び受取配当金	11,167	9,933
支払利息	47,958	49,290
有形固定資産除売却損益(は益)	14,139	539
店舗閉鎖損失	9,171	10,097
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	² 76,983	² 78,265
売上債権の増減額(は増加)	10,078	14,722
たな卸資産の増減額(は増加)	310,951	156,376
仕入債務の増減額(は減少)	26,073	81,215
未払消費税等の増減額(は減少)	250,990	215,006
その他	213,674	222,943
小計	400,298	1,374,106
法人税等の支払額	900,654	779,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,355	594,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	513,716	361,778
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	95,627	205,821
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	64,857	45,903
利息及び配当金の受取額	593	558
その他	24,226	8,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,119	529,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,266	-
短期借入金の返済による支出	-	53,437
長期借入金の返済による支出	916,240	1,000,535
自己株式の取得による支出	25	514
利息の支払額	46,368	49,273
配当金の支払額	203,765	203,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,133	1,307,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,495	3,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,233,104	1,239,372
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,436	3,699,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,026,331	¹ 2,460,546

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において「投資土地」「投資建物等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期連結会計期間において「投資不動産」として掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経過勘定項目の算定方法	連結財務諸表等の作成に際しては、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一部簡便な方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
(千円)	(千円)
有形固定資産 21,610,537	有形固定資産 21,413,351
投資不動産 440,516	投資不動産 433,833
2 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
役員報酬 66,152	役員報酬 70,108
社員給与 1,153,553	社員給与 1,130,319
雑給 3,187,880	雑給 3,173,903
賞与引当金繰入額 377,455	賞与引当金繰入額 380,170
役員賞与引当金繰入額 7,450	役員賞与引当金繰入額 7,050
水道光熱費 691,825	水道光熱費 735,931
減価償却費 432,694	減価償却費 412,686
地代家賃 1,605,781	地代家賃 1,642,538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,219,375	現金及び預金勘定 5,666,548
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,205,000
有価証券(MMF) 16,476	負の現金同等物としての当座借越 1,002
負の現金同等物としての当座借越 4,521	現金及び現金同等物 2,460,546
現金及び現金同等物 3,026,331	
現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。
2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。	2 同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,063,968株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,812株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,702	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,521.34円	1株当たり純資産額 1,524.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	113,225	171,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,225	171,006
期中平均株式数(千株)	19,059	19,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。